

平成27年度全国知事会業務報告書

(平成 27. 4. 1～28. 3. 31)

全 国 知 事 会

目 次

I 活動の概況

1. 全国知事会議等の開催	1
2. 委員会の開催	4
3. 研究会の開催	12
4. 地方分権改革関係	12
5. 東日本大震災復興協力本部関係	13
6. 社会保障制度関係	14
7. 災害・国民保護関係	15
8. オリンピック・パラリンピック関係	16
9. 領土関係	16
10. 広報関係	16
11. その他	17

II 附属資料

1. 全国知事会議等の開催状況	18
2. 委員会の開催状況	21
3. 研究会の開催状況	26
4. 地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況	27
5. 東日本大震災復興協力本部会議等の開催状況	28
6. オリンピック・パラリンピック推進本部の開催状況	28
7. 全国知事会要望等一覧	29

I 活動の概況

平成27年度における本会の活動の概況は次のとおりである。

1. 全国知事会議等の開催

- (1) 4月20日(月) 都道府県会館において、全国知事会議を開催した。

会長には、山田啓二京都府知事が選任された。

副会長には、上田埼玉県知事、高橋北海道知事、谷本石川県知事の3名が、理事には、三村青森県知事、石井富山県知事の2名がそれぞれ選任された。

監事には、新たに森田千葉県知事、古田岐阜県知事を選任した。

役員改選以外に、「地方創生について」では、地方創生対策副本部長の飯泉徳島県知事が、今後の地方創生に係る提言の取りまとめ等について説明し協議を行った。

次に「平成28年度の地方財政に係る論点について」では、地方税財政常任委員長の石井富山県知事が、平成27年度の地方財政対策における成果と平成28年度の地方財政に係る論点について説明し協議を行った。

「農地転用権限の移譲等に伴う制度の適切な運用について」では、地方分権推進特別委員長の平井鳥取県知事と同委員会農地・農村臨時部会長の鈴木三重県知事が、「農地制度のあり方」(平成26年8月5日地方六団体)の趣旨を踏まえた事務の実施における申し合わせについて説明し協議を行った。

「東日本大震災からの復興支援について」では、東日本大震災復興協力本部長の上田埼玉県知事が、改めて各都道府県に対し引き続き協力依頼を行った。また東日本大震災の集中復興期間の延長及び特例的な財政支援の継続等に係る緊急提言について説明し協議を行った。

なお、村井宮城県知事及び内堀福島県知事から、復興支援における協力についてのお礼があった。

「マイナンバー制度に関する要請」では、情報化推進プロジェクトチームリーダーの飯泉徳島県知事が、マイナンバー制度の円滑な導入を図るための要請について説明し協議を行った。

報告事項として、「社会保障制度改革について」では、社会保障常任委員長の福田栃木県知事が、国民健康保険の安定化及び医療費適正化計画の見直しについて報告を行った。

続いて、「総合戦略・政権評価特別委員会の今後の活動方針等について」では、総合戦略・政権評価特別委員長の飯泉徳島県知事が報告を行った。

- (2) 7月28日(火)、29日(水)の2日間にわたり、岡山県岡山市において、全国知事会議を開催した。

会議では、山田会長及び地元開催県の伊原木岡山県知事による挨拶のあと、1月に新しく知事に就任された山口佐賀県知事が紹介された。

続いて、役員について、副会長に橋本茨城県知事、理事に福田栃木県知事がそれぞれ再任された。

会議では議論等が行われ、次の12件の提言を取りまとめた。

- ①地方創生から日本創成への提言
- ②次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策の抜本強化
- ③地方税財源の確保・充実等に関する提言
- ④女性も男性も共に働き、共に育み、支え合う社会づくり～女性の活躍　ウーマノミクスで地方を変える、日本を変える～
- ⑤地域経済の再生に向けた提言
- ⑥地方創生に向けた文化・スポーツ振興施策の提言
- ⑦地方分権改革の推進について
- ⑧東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言
- ⑨防災・減災対策の推進について
- ⑩原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言
- ⑪TPP協定に関する緊急要請
- ⑫平成27年度地域医療介護総合確保基金（医療分）等に対する要望

7月28日には、石破地方創生担当大臣と、地方創生における具体的な政策等について、各知事と意見交換を行った。また、「国への緊急要請」、「地方創生宣言」、「地方創生行動リスト」を石破大臣に提出した。

翌29日には、遠藤東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当大臣と、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催における地方の活性化等について、各知事と意見交換を行った。また、「地方創生に向けた文化・スポーツ振興施策の提言」を遠藤大臣に提出した。

報告事項では、①諸外国・地域における農林水産物等の輸入規制についての緊急要請について、②日本の成長を支える学校教育の充実に向けた教職員定数の改善について、③マイナンバー制度に関する要請について、④参議院選挙制度改革に関する懸念表明（緊急アピール）、⑤日米知事会議について、⑥日韓地方自治フォーラムについて、⑦平成26年度全国知事会決算の計7点が報告された。

最後に来年7月に開催する全国知事会議の開催地が福岡県に決定、会議終了後に、山田会長、開催県の伊原木岡山県知事、地方創生対策本部長の古田岐阜県知事、地方税財政常任委員長の石井富山県知事が記者会見を行った。

(3) 11月27日（金）都道府県会館において、全国知事会議を開催した。

まず、「地方創生について」では、地方創生を強力に推進するため、地方創生対策本部長の古田岐阜県知事が、「地方創生実現のための緊急決議（案）」について説明し協議を行った。

次に「平成28年度予算編成に向けて」では、地方税財政常任委員長の石井富山県知事が、先月取りまとめられた「平成28年度税財政等に関する提案」について説明し協議を行った。

続いて、報告事項として「TPP協定に関する要請について」では、農林商工常任委員長の高橋北海道知事が、TPP協定に関する要請活動について報告を行った。

次に「防災・減災対策の速やかな推進について」では、危機管理・防災特別委員長の泉田新潟県知事が、防災・減災対策の速やかな推進の提言を実施したことについて報告を行った。

「東日本大震災の復興支援について」では、東日本大震災復興協力本部副本部長の泉田新潟県知事が、自治体職員の派遣状況の報告及び平成28年度の派遣依頼を行った。

「社会保障制度の見直しについて」では、社会保障常任委員会副委員長の尾崎高知県知事が、平成27年度地域医療介護総合確保基金（医療分）等に対する要望、国民健康保険制度の見直し、及び子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止の要望について報告を行った。

「少子化対策及び子どもの貧困対策に係る緊急提言について」では、次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダーの尾崎高知県知事が報告を行った。

「ハローワークの地方移管について」では、地方分権推進特別委員長の平井鳥取県知事が報告を行った。

「憲法と地方自治研究会について」では、総合戦略・政権評価特別委員長の飯泉徳島県知事が、第1回研究会の開催について報告を行った。

「地方創生を支え強靱な国土づくりに向けた予算等の確保について」では、国土交通常任委員長の大分県が、要請活動について報告を行った。

「再生可能エネルギーの普及に関する提言」については、エネルギー政策特別委員長群馬県が報告を行った。

「我が国の将来を担う人材育成のための教職員定数の改善について」では、文教環境常任委員長秋田県が、要請活動について報告を行った。

最後に、「日韓地方自治フォーラムについて」では、10月30日から11月1日の日程で行われた訪韓について事務局から報告を行った。

なお、午後の政府主催知事会議終了後、山田会長が記者会見を行った。

(4) 12月17日（木）都道府県会館において、全国知事会議を開催した。

尾崎高知県知事の後任として浜田香川県知事（四国知事会推薦）が、理事に選任された。

その他の議題では、平成28年度地方財政対策・税制改正について、地方税財政常任委員会副委員長の平井鳥取県知事が、平成28年度地方財政対策及び平成28年度地方税制改正等について説明し協議を行った。

報告事項として、「東日本大震災の復興支援について」では、東日本大震災復興協力本部長の上田埼玉県知事が、自治体職員の派遣依頼について報告し、改めて各都道府県に対し協力依頼を行った。

次に「マイナンバー制度導入に伴う情報セキュリティ対策に係る要請について」では、情報化推進プロジェクトチームリーダー徳島県が報告を行った。

平成27年度全国知事会補正予算及び平成28年度全国知事会予算について、事務局から報告を行った。

また、高市総務大臣も出席され、平成28年度当初予算、平成28年度地方財政対策及び地方交付税の「トップランナー方式」等について、各知事と意見交換を行った。

その他、沖縄県からの提案により、全国知事会において米軍基地負担の軽減策について検討していくことが、決定された。

会議終了後、山田会長が記者会見を行った。

2. 委員会の開催

(1) 委員会活動状況（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

常任委員会

① 総務常任委員会

6月25日、委員会（書面）を開催し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

② 地方税財政常任委員会

5月14日、自由民主党財政再建に関する特命委員会において意見を述べた。

6月25日、宮沢経済産業大臣に対し、「地方拠点強化税制の運用等」について要請活動を実施した。

7月2日、委員会を開催し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）」を取りまとめた。

10月7日、委員会を開催し、「平成28年度税財政等に関する提案（案）」を取りまとめた。

11月17日、自由民主党予算・税制に関する政策懇談会において意見を述べた。

12月16日、自由民主党・公明党が「平成28年度税制改正大綱」を決定したことを受け、声明を発表した。

③ 社会保障常任委員会

7月17日、委員会を開催し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。その後、書面により「平成27年度地域医療介護総合確保基金（医療分）等に対する要望（案）」を取りまとめた。

8月6日、村木厚生労働事務次官に対し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」及び「平成27年度地域医療介護総合確保基金（医療分）等に対する要望」について要請活動を実施した。併せて、福田財務省主計局長に対し、「平成27年度地域医療介護総合確保基金（医療分）等に対する要望」について要請活動を実施した。

10月21日、社会保障審議会医療保険部会に「次期診療報酬改定の基本方針に対する意見」を提出した。

11月18日、塩崎厚生労働大臣と加藤内閣府特命担当大臣（少子化対策）に対し、地方三団体で取りまとめた「子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止について」要請活動を実施した。

3月3日、厚生労働省に「医療費適正化基本方針の見直しに対する意見」を提

出した。

3月29日、厚生労働省に地方三団体で取りまとめた「子どもの医療に関わる制度に関する要望」を提出した。

④ 文教環境常任委員会

6月11日、菅内閣官房長官及び宮下財務副大臣に対し、「日本の成長を支える学校教育の充実に向けた教職員定数の改善について」要望活動を実施した。

6月29日、委員会を開催し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」、及び「地方創生に向けた文化・スポーツ振興施策の提言(案)」を取りまとめた。

7月31日、赤池文部科学大臣政務官に対し、「地方創生に向けた文化・スポーツ振興施策の提言」及び「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(文教関係)について要請活動を実施した。

8月11日、環境省、経済産業省に「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(環境関係)を提出した。

11月19日、坂井財務副大臣に対し、「我が国の将来を担う人材育成のための教職員定数の改善について」要請活動を実施した。

⑤ 農林商工常任委員会

5月22日、農林水産大臣、農林水産副大臣、農林水産大臣政務官に対し、「諸外国・地域における農林水産物等の輸入規制についての緊急要請」を提出した。

7月9日、委員会を開催し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」及び「地域経済の再生に向けた提言(案)」を取りまとめた。

7月31日(日本時間)、TPP協定の閣僚会合開催地であるハワイ州マウイ島において、甘利経済再生担当大臣に対し、「TPP協定に関する緊急要請」について要請活動を実施した。

8月11日、内閣府、農林水産省、経済産業省、厚生労働省、消費者庁に「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(農林水産関係、商工関係、消費生活関係)及び内閣府、農林水産省、経済産業省、厚生労働省、国土交通省に「地域経済の再生に向けた提言」を提出した。

10月8日、甘利経済再生担当大臣、森山農林水産大臣に対し、「TPP協定の合意内容等に関する迅速な説明についての要請」を提出した。

10月26日、甘利経済再生担当大臣、森山農林水産大臣に対し、「TPP協定が我が国に与える影響の迅速な公表についての要請」を提出した。

11月16日、関係省庁(内閣官房、農林水産省、経済産業省)、及び自由民主党、公明党に対し、「TPP協定に関する要請」を提出した。

⑥ 国土交通常任委員会

7月9日、委員会を開催し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」(国土交通関係)取りまとめた。

8月7日、太田国土交通大臣、徳山国土交通事務次官、金尾国土交通省水管理

・国土保全局長、森国土交通省道路局長に対し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（国土交通関係）について要請活動を実施した。

11月6日、河野内閣府特命担当大臣（防災）、加藤国土強靱化担当大臣、谷垣自由民主党幹事長、宮内国土交通大臣政務官、徳山国土交通事務次官、佐藤総務審議官に対し、「地方創生を支え強靱な国土づくりに向けた予算等の確保について」について要請活動を実施した。

11月13日、福田財務省主計局長に対し、「地方創生を支え強靱な国土づくりに向けた予算等の確保について」について要請活動を実施した。

特別委員会

① 総合戦略・政権評価特別委員会

5月20日、特別委員会を開催し、新たな政策課題について協議を行った。

7月8日、特別委員会を開催し、全国知事会で取り組むべき新たな政策課題及び参議院議員選挙に向けた対応について協議を行い、7月開催の全国知事会議に諮ることとした。

7月24日、公職選挙法の改正法案が提出されたことを受け、「参議院選挙制度（合区案）に関する懸念表明（緊急アピール）」を発表した。

10月27日、特別委員会に憲法と地方自治研究会を設置し、第1回研究会を開催した。

1月22日、第2回憲法と地方自治研究会を開催した。

3月4日、第3回憲法と地方自治研究会を開催した。

3月27日、第4回憲法と地方自治研究会を開催した。

② 危機管理・防災特別委員会

5月20日、山谷えり子内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「大規模災害時におけるドクターヘリの運航について」について要請活動を実施した。なお、5月19日には、厚生労働省に対し、同様の要請活動を実施した。

5月25日、特別委員会を開催し、原子力災害を含む複合災害について国と協議を行った。

7月9日、特別委員会を開催し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」（災害対策・国民保護）を取りまとめた。また、複合災害に係る本委員会と国の検討体制の構築について協議を行うとともに、大規模広域災害発生時における都道府県相互の広域応援の今後の方向性について報告を行った。

8月6日、山谷内閣府特命担当大臣（防災）及び望月内閣府特命担当大臣（原子力防災）に対し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害対策・国民保護関係）及び「防災・減災対策の推進について」について要請活動を行った。なお、8月24日には、田中原子力規制委員会委員長に対し、同様の要請活動を行った。

1 1月13日、加藤国土強靱化担当大臣及び宮内国土交通大臣政務官に対し、「防災・減災対策の速やかな推進について」について要請活動を行った、なお、1 1月18日には、河野内閣府特命担当大臣（防災）に対し、同様の要請活動を行った。

③ 地方分権推進特別委員会

5月29日、特別委員会を书面開催し、「地方六団体提言を踏まえた農地転用許可権限等の今後の取り組み」について協議を行った。

7月14日、特別委員会を開催し、「地方分権改革の推進」等について協議を行った。

9月28日、地方分権改革有識者会議雇用対策部会（第3回）（団体ヒアリング）において、ハローワーク特区等の成果と課題の検証を踏まえたハローワークの地方移管について意見表明した。

10月1日、特別委員会を书面開催し、「『農用地区域内農地面積の目標について（案）』及び『都道府県が定める確保すべき農用地等の面積の目標の設定基準（案）』に対する地方六団体としての考え方（案）」を取りまとめた。

11月9日、特別委員会を開催し、「ハローワークの地方移管に係る活動方針」について協議を行った。

11月12日、石破地方創生担当大臣に対し、ハローワークの地方移管について要請活動を実施した。

11月20日、「雇用対策部会報告書」における地方版ハローワークの設置等を受けて声明を発表した。

12月22日、「平成27年の地方からの提案等に関する対応方針」の閣議決定について声明を発表した。

④ 地方行政体制特別委員会

7月21日、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」（道州制関係）を取りまとめた。

⑤ エネルギー政策特別委員会

7月14日、委員会を開催し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」（エネルギー関係）を取りまとめた。

8月20日、吉野資源エネルギー庁エネルギー政策統括調整官に対し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（エネルギー関係）について要請活動を実施した。

10月6日、全都道府県を対象にした「再生可能エネルギーの導入促進に関する意見交換会」を開催し、資源エネルギー庁から再生可能エネルギーの導入促進に係る制度の現状と課題等の説明を聞いた後、意見交換を行った。

11月16日、委員会を開催し、「再生可能エネルギーの普及に関する提言（案）」を取りまとめた。

12月8日、藤木資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長に対し、

「再生可能エネルギーの普及に関する提言」について要請活動を実施した。

1月14日、全国市長会、全国町村会とともに「賦課金減免制度の見直しについて（要望）」をとりまとめ、経済産業大臣、資源エネルギー庁長官などへ提出。

2月12日、林経済産業大臣に対し、「再生可能エネルギーの普及に関する提言」について要請活動を実施した。

⑥ 原子力発電対策特別委員会

5月27日、特別委員会を開催し、原子力災害を含む複合災害について国と協議を行った。

7月3日、特別委員会を開催し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」（案）を取りまとめた。また、原子力発電所の事故制圧や原子力防災体制について、内閣府と原子力規制庁から報告があり、質疑を行った。さらに、高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた新たな取組について、資源エネルギー庁から報告があり、質疑を行った。

8月20日、宮沢経済産業大臣、田中原子力規制委員会委員長及び福山内閣府大臣政務官に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を実施した。

プロジェクトチーム

① 情報化推進プロジェクトチーム

4月21日、山口内閣府特命担当大臣、福田内閣府大臣補佐官、大石総務事務次官及び今別府厚生労働省政策統括官に対し、「マイナンバー制度に関する要請」について要請活動を実施した。

6月11日、永岡厚生労働副大臣、あかま総務大臣政務官及び向井内閣審議官に対し、「マイナンバー制度に関する要請」について要請活動を実施した。

7月8日、プロジェクトチーム会議を開催し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」（地域情報化関係）を取りまとめた。

8月10日、福田内閣府大臣補佐官及び桜井総務事務次官に対し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（地域情報化関係）について要請活動を実施した。

12月14日、土屋総務副大臣に対し、「マイナンバー制度導入に伴う情報セキュリティ対策に係る要請」について要請活動を実施した。

② 男女共同参画プロジェクトチーム

4月20日、男女共同参画プロジェクトチーム及び次世代育成支援対策プロジェクトチームでは、有村女性活躍担当大臣、内閣府特命担当大臣（男女共同参画、少子化対策）を招き、女性活躍推進及び少子化対策について意見交換を行った。

4月24日、プロジェクトチーム会議を书面開催し、国の第4次男女共同参画基本計画への提言について審議した。

5月12日、吉村プロジェクトチームリーダー（山形県知事）が、有村内閣府特命担当大臣（男女共同参画）に「第4次男女共同参画基本計画に関する提言」について要請活動を実施した。

5月22日、ワーキンググループ会議を書面開催し、平成28年度提言案等について協議した。

7月17日、プロジェクトチーム会議を開催し、平成28年度提言案「女性も男性も共に働き、共に育み、支え合う社会づくり～女性の活躍 ウーマノミクスで地方を変える、日本を変える～（案）」について協議した。

7月17日、プロジェクトチームでは株式会社ワーク・ライフバランス小室代表取締役社長を招き、ワーク・ライフ・バランスの推進について意見交換を行った。

8月26日、吉村プロジェクトチームリーダー（山形県知事）が、高階厚生労働大臣政務官及び有村内閣府特命担当大臣（男女共同参画）に「女性も男性も共に働き、共に育み、支え合う社会づくり～女性の活躍 ウーマノミクスで地方を変える、日本を変える～」について要請活動を実施した。

3月4日、ワーキンググループ会議を書面開催し、平成29年度提言案等について協議した。

③ 次世代育成支援対策プロジェクトチーム

4月20日、男女共同参画プロジェクトチーム及び次世代育成支援対策プロジェクトチームでは、有村女性活躍担当大臣、内閣府特命担当大臣（男女共同参画、少子化対策）を招き、女性活躍推進及び少子化対策について意見交換を行った。

5月20日、尾崎プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、有村内閣府特命担当大臣（少子化対策）に「子どもの貧困対策の充実・強化に関する緊急提言」及び「少子化対策の充実・強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

5月21日、プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議（第24回）に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

5月27日、尾崎プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、下村文部科学大臣に「子どもの貧困対策の充実・強化に関する緊急提言」及び「少子化対策の充実・強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

6月4日、子育て支援パスポート事業の全国共通展開に関して内閣府と事務レベルの意見交換を行った。

7月8日、プロジェクトチーム会議を開催し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化（案）」について協議した。

7月27日、尾崎プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、子ども・子育て会議（第25回）、基準検討部会（第28回）合同会議に出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

8月14日、尾崎プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、有村内閣府特命担当大臣（少子化対策）に「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」について要請活動を実施した。

10月20日、尾崎プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」について、加藤内閣府特命担当大臣（少子化対策）と意見交換を行った。

10月21日、プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議（第26回）、基準検討部会（29回）合同会議に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

10月29日、子ども・子育て支援新制度に関する事務レベルの国との意見交換の場（第15回）を開催し、子ども・子育て支援新制度、今後の対応等について意見交換を行った。

11月10日、尾崎プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、武川内閣府政策統括官（共生社会政策担当）に「少子化対策の抜本強化に向けた緊急提言」及び「子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

11月18日、尾崎プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、馳文部科学大臣に「少子化対策の抜本強化に向けた緊急提言」及び「子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

1月13日、尾崎プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、武川内閣府政策統括官（共生社会政策担当）、中島審議官及び小野田審議官と少子化対策及び子どもの貧困対策について意見交換を行った。

1月26日、尾崎プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、子ども・子育て会議（第27回）、基準検討部会（第30回）合同会議に出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

2月5日、尾崎プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、加藤内閣府特命担当大臣（少子化対策）と少子化対策及び子どもの貧困対策について意見交換を行った。

3月3日、児童福祉法等改正に関して厚生労働省と事務レベルの意見交換を行った。

日本のグランドデザイン構想会議

4月24日、国土交通省国土政策局長に対し、「新たな国土形成計画の策定にあたって」について要請活動を実施した。

地方創生対策本部

5月11日、本部会合を開催し、提言案について協議を行った。

5月18日、高市総務大臣及び麻生財務大臣に対し、「地方創生から日本創

生への提言」について要請活動を実施した。

5月21日、石破地方創生担当大臣、河村自民党地方創生実行統本部長及び梶屋公明党活気ある温かな地域づくり推進本部長に対し、「地方創生から日本創生への提言」について要請活動を実施した。

5月26日、地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、石破地方創生担当大臣と意見交換を行った。

7月6日、本部会合を開催し、全国知事会議における地方創生関連の対応方針について協議を行った。

7月21日、本部会合を開催し、「日本創成宣言（案）」等を取りまとめた。

8月3日、梶屋公明党活気ある温かな地域づくり推進本部長に対し、「地方創生宣言～日本創成に向けて～」、「地方創生行動リスト」及び「日本創成に向けての国への緊急要請」について要請活動を実施した。

8月4日、高市総務大臣、宮沢経済産業大臣、甘利内閣府特命担当大臣（経済財政政策）及び河村自民党地方創生実行統本部長に対し、「地方創生宣言～日本創成に向けて～」、「地方創生行動リスト」及び「日本創成に向けての国への緊急要請」について要請活動を実施した。

8月5日、まち・ひと・しごと創生本部が新型交付金の創設についての方針を決定したことを受け、地方六団体が声明を発表した。

11月18日、対策本部を開催し、「地方創生実現のための緊急決議（案）」等を取りまとめた。

11月18日、地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、石破地方創生担当大臣と意見交換を実施した。

なお、本会の委員長、PTリーダー、座長、本部長は次のとおり。

総務常任委員会	古田 肇	岐阜県知事
地方税財政常任委員会	石井 隆一	富山県知事
社会保障常任委員会	福田 富一	栃木県知事
文教環境常任委員会	佐竹 敬久	秋田県知事
農林商工常任委員会	高橋 はるみ	北海道知事
国土交通常任委員会	広瀬 勝貞	大分県知事
総合戦略・政権評価特別委員会	飯泉 嘉門	徳島県知事
危機管理・防災特別委員会	泉田 裕彦	新潟県知事
地方分権推進特別委員会	平井 伸治	鳥取県知事
地方行政体制特別委員会	上田 清司	埼玉県知事
エネルギー政策特別委員会	大澤 正明	群馬県知事
原子力発電対策特別委員会	西川 一誠	福井県知事
情報化推進プロジェクトチーム	飯泉 嘉門	徳島県知事
社会保障と税プロジェクトチーム	中村 時広	愛媛県知事
男女共同参画プロジェクトチーム	吉村 美栄子	山形県知事
次世代育成支援対策プロジェクトチーム	尾崎 正直	高知県知事
円高是正・デフレ対策プロジェクトチーム	大村 秀章	愛知県知事

日本のグランドデザイン構想会議	古 田 肇	岐阜県知事
東日本大震災復興協力本部	上 田 清 司	埼玉県知事
地方創生対策本部	古 田 肇	岐阜県知事
全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部	山 田 啓 二	京都府知事

3. 研究会の開催

(1) 自治制度研究会

自治制度に関する基本問題を研究することを目的として設置されている自治制度研究会は、平成26年3月26日、第十一次研究会を発足させ、「地方が自ら考える地域活性化戦略」を研究テーマとして通算13回にわたり研究・討議を行い、報告書を取りまとめた。

なお、第十一次研究会の委員は、次のとおりである。

委員長	神 野 直 彦	東京大学 名誉教授 全国知事会地方自治先進政策センター頭脳センター専門委員
委 員	明 石 道 夫	時事通信社 神戸総局長
	伊 藤 正 次	首都大学東京大学院 社会科学部教授
	緒 方 俊 則	内閣府 大臣官房審議官(防災担当)
	上 崎 正 則	時事通信社 編集局総務兼解説委員
	関 口 智	立教大学大学院 経済学研究科教授 全国知事会地方自治先進政策センター頭脳センター専門委員
	高 橋 伸 彰	立命館大学 国際関係学部教授
	高 端 正 幸	埼玉大学大学院 人文社会科学部准教授
	田 中 敦 仁	一般財団法人地域創造事務局長
	沼 尾 波 子	日本大学 経済学部教授
	平 山 征 夫	新潟国際情報大学 学長、元新潟県知事
	藤 沢 久 美	シンクタンク・ソフィアバンク 代表

(五十音順)

4. 地方分権改革関係

(1) 国と地方の協議の場（法制化）

(本体会議)

6月17日、「国と地方の協議の場（平成27年度第1回）」が行われ、「骨太の方針」の策定等、地方創生、地方分権改革の推進について協議を行った。

10月14日、「国と地方の協議の場（平成27年度第2回）」が行われ、平成28年度概算要求等、地方創生、地方分権改革の推進について協議を行った。

12月14日、「国と地方の協議の場（平成27年度第3回）」が行われ、平成28年度予算編成及び地方経済対策、一億総活躍、地方創生及び地方分権改革について協議を行った。

(2) 農地制度のあり方について

6月19日、地方六団体は、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第五次一括法）」の成立について声明を発表した。

11月5日、確保すべき農用地等の面積の目標等に関する国と地方の協議の場に出席し、確保すべき農用地等の面積の目標及び都道府県が定める確保すべき農用地等の面積の目標の設定基準について意見表明した。

12月7日、確保すべき農用地等の面積の目標及び都道府県が定める確保すべき農用地等の面積の目標の設定基準に関する農林水産大臣からの回答について地方六団体の意見を提出した。

(3) 地方における規制改革について

3月24日、内閣府規制改革推進室からの地方における規制改革に関する意見照会に対し、地方六団体の意見を提出した。

5. 東日本大震災復興協力本部関係

全国知事会では、東日本大震災発災直後に「災害対策都道府県連絡本部」を立ち上げて情報収集等を行ったが、被害状況の甚大さに鑑み、平成23年3月12日夕刻、麻生会長（福岡県知事）（当時）の指示により、会長を本部長とする「緊急広域災害対策本部」が新たに設置され、人的支援及び物的支援を中心とした広域応援活動が展開されることとなった。

その後、救援・救助の進展に伴い復興に向けての動きが始まる中、被災地の本格的な復旧・復興に向けた支援活動を行うため、山田会長（京都府知事）の発意により緊急広域災害対策本部を発展的に解消し、平成23年5月12日をもって「東日本大震災復興協力本部」（以下「復興本部」という）が設置された。

平成27年度は主に、①東日本大震災の集中復興期間の延長及び特例的な財政支援の継続等についての緊急提言の取りまとめ、②被災地の復興に関する政府等に対する提言の取りまとめ、③復興支援に関する各都道府県の取組事例の取りまとめ、④自治体広報誌を活用した風評被害対策、⑤人的支援に取り組んだ。

<政府等への要請活動>

平成28年度以降の復興財源について、被災地方公共団体が復旧・復興を引き続き円滑に進められるよう、「東日本大震災の集中復興期間の延長及び特例的な財政支援の継続等についての緊急提言」を取りまとめ、竹下復興大臣に対し4月24日に要請活動を実施した。

全都道府県が一丸となって被災県を支援していくとの観点から、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」を取りまとめ、竹下復興大臣に対し8月21日に要請活動を実施した。

<被災地への人的支援（中長期職員派遣）>

平成23年度から引き続き、被災地における復旧・復興事業の推進のため、岩手県、

宮城県及び福島県から中長期の職員派遣が要請され12月には、平成28年度における職員派遣について、各都道府県に要請した。

なお、人的支援に係る経緯は、以下のとおりである。

12月1日、上田本部長（埼玉県知事）から、各都道府県知事宛に「平成28年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣について」依頼した。

平成28年3月30日、上田本部長から、各都道府県知事宛に「平成28年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣要請に対する御支援」について御礼と共に結果報告を行った。なお、平成28年度は、行政職、土木職、建築職、水産職など375名の職員派遣が確定している。

6. 社会保障制度関係

(1) 全般

8月6日、福田社会保障常任委員長（栃木県知事）は、7月29日に取りまとめた「平成27年度地域医療介護総合基金（医療分）等に対する要望」について、村木厚生労働事務次官及び福田財務省主計局長に要請活動を実施した。

11月18日、福田社会保障常任委員長（栃木県知事）は、大平全国市長会社会文教委員会副委員長（魚沼市長）及び渡邊全国町村会副会長（聖籠町長）と、「子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止について」について、塩崎厚生労働大臣及び加藤内閣府特命担当大臣（少子化対策）に要請活動を行い、要望書を提出した。

3月3日、厚生労働省に「医療費適正化基本方針の見直しに対する意見」を提出した。

3月29日、厚生労働省に地方三団体で取りまとめた「子どもの医療に関わる制度に関する要望」を提出した。

(2) 社会保障審議会医療保険部会

7月9日から3月24日まで計8回にわたり、社会保障審議会医療保険部会（委員：福田栃木県知事）が開催され、平成28年度診療報酬改定の基本方針等について議論した。

10月21日、社会保障審議会医療保険部会に「次期診療報酬改定の基本方針に対する意見」を提出した

(3) 社会保障審議会介護給付費分科会

4月23日から3月30日まで計8回にわたり、社会保障審議会介護給付費分科会（委員：福田栃木県知事）が開催され、介護事業経営実態調査の見直し等について議論した。

(4) 障害者政策委員会

4月17日から12月18日まで計9回にわたり、障害者政策委員会（委員：高橋北海道知事）が開催され、障害者基本計画の実施状況の監視等について議論した。

(5) 社会保障審議会障害者部会

4月28日から12月14日まで計19回にわたり、社会保障審議会障害者部会（委員：湯崎広島県知事、7月以降山口佐賀県知事）が開催され、障害者総合支援法施行後3年を目途とした見直しについて議論し、「第65回社会保障審議会障害者部会における意見について」を提出した。

(6) 医療介護総合確保促進会議

10月28日及び3月9日に、医療介護総合確保促進会議（構成員：荒井奈良県知事）が開催され、地域医療介護総合確保基金や総合確保方針の改定に向けた論点等について議論した。

(7) 社会保障審議会介護保険部会

2月17日から3月25日まで計2回にわたり、社会保障審議会介護保険部会（委員：黒岩神奈川県知事）が開催され、介護保険制度の見直し等について議論した。

(8) 社会保障審議会医療部会

9月16日から2月18日まで計5回にわたり、社会保障審議会医療部会（委員：荒井奈良県知事）が開催され、平成28年度診療報酬改定の基本方針等について議論した。

(9) 新型インフルエンザ等対策有識者会議

10月9日及び10月16日に、新型インフルエンザ等対策有識者会議（委員：井戸兵庫県知事）が開催され、新型インフルエンザ対策における抗インフルエンザウイルス薬の備蓄について議論した。

(10) 「民泊サービス」のあり方に関する検討会

11月27日から3月15日まで計7回にわたり、「民泊サービス」のあり方に関する検討会（構成員：吉川神奈川県副知事）が開催され、「民泊サービス」のあり方について議論した。

(11) 子どもの医療制度の在り方等に関する検討会

9月2日から3月22日まで計5回にわたり、子どもの医療制度の在り方等に関する検討会（構成員：山本栃木県保健福祉部保健医療監）が開催され、子どもの医療に関する現状及び議論のとりまとめ等について議論した。

(12) 医療従事者の需給に関する検討会

12月10日、医療従事者の需給に関する検討会（構成員：荒井奈良県知事）が開催され、医療従事者の需給の見通し等について議論した。

(13) その他

11月18日、自治体病院全国大会2015「地域医療再生フォーラム」が開催され、全国知事会ほか9団体連名の要望書を提出した。

11月19日、国保制度改善強化全国大会（大会役員：山田会長）が開催された。

7. 災害・国民保護関係

9月9日から11日にかけて発生した平成27年9月関東・東北豪雨により、宮城

県、茨城県、栃木県などで大きな被害が発生したため、関係機関から情報収集等を行った。

2月2日、国と危機管理・防災特別委員会との意見交換を開催し、原子力防災対策の推進について協議を行った。

8. オリンピック・パラリンピック関係

4月20日、第2回全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部会議を開催した。スポーツ施設データベースサイト事業の内容について知事会事務局が説明を行った。

8月7日、第5回全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連絡調整会議を開催した。スポーツ施設データベースサイトの構築状況及びプラットフォーム事業について知事会事務局が説明を行った。

10月14日、「遠藤東京オリンピック・パラリンピック大臣と地方六団体との意見交換会」が開催され、山田全国知事会会長が出席した。意見交換会では、大会の効果をいかにして全国に波及させ、国民全体で祝うことができる大会とするか等について、意見交換が行われた。

10月30日、全国のスポーツ施設、宿泊施設の情報を掲載した事前キャンプ誘致のためのスポーツ合宿マッチングサイト「Sports Camp Japan」を開設した。

2月4日、第6回全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連絡調整会議を開催した。スポーツ合宿マッチングサイトの展開状況及びプラットフォーム事業の検討状況について知事会事務局が説明を行った。また、国のオリンピック・パラリンピックに関する平成28年度施策について、各省庁を招いた説明会を実施した。

9. 領土関係

○ 平成28年北方領土返還要求全国大会の開催

平成28年2月7日「北方領土の日」に、本会を始めとする地方六団体は、内閣府及び北方領土返還要求運動連絡協議会とともに、日比谷公会堂において、「平成28年北方領土返還要求全国大会」を開催した。安倍晋三内閣総理大臣を始め、元島民の方々などが参加して、北方領土の早期返還の実現と国内世論の高揚を図るためのアピールを採択した。

10. 広報関係

○ ウェブサイトによる情報提供

本会ウェブサイトには都道府県情報、全国知事会活動情報、会員情報等を掲載し、都道府県との情報共有及び広く国民の理解を得るため、情報の速やかな更新、内容のさらなる充実を行った。

11. その他

(1) 地方自治先進政策センター

平成18年度から、都道府県同士が先進的な取組を提案・共有し、切磋琢磨により創造性豊かな発想に繋げる情報提供の場とする「先進政策バンク」と、都道府県が当面する各種課題に応じ、外部有識者に専門委員としての参画を求め、本会の機動的・効果的な活動をバックアップする政策提言機能とシンクタンクの機能を担う「頭脳センター」で構成する「地方自治先進政策センター」を設置し、運用している。

「頭脳センター」については、38名の専門委員を委嘱し、本会の活動に御協力いただくとともに、9月1日に開催された「第8回先進政策創造会議」に出席していただき、先進政策大賞の選定を行った。

また、「先進政策バンク」については、各都道府県から約3,100件（平成28年3月現在）の先進的政策が登録されている。その中から優秀政策を選定するため、各都道府県による自薦及び第一次選定、頭脳センター専門委員による第二次選定を行った。その結果、28政策を優秀政策として選定し、「第8回先進政策創造会議」において、これらの政策を称え会長から表彰を行った。さらに、各分野を代表する優秀政策9件の中から、最も優れた政策を選定するため、会議出席者による投票を行い、その結果、鳥取県の「県内中小企業と全国の生活者の『共創』による新商品開発を支援」が最高得点を獲得し、「先進政策大賞」に選ばれた。

(2) 自主調査研究委託事業

自主調査研究委託事業は、地方分権を一層推進するため、地方行財政諸制度の改善並びに新たな制度設計や具体的な制度の提案を行うとともに、地方行財政に関する研究を促進することを目的として実施しており、その成果として下記調査研究報告書を作成した。

「再分配政策を支える地方財政について—国際比較の視点から—」

帝京大学経済学部講師 古市将人

II 付属資料

1. 全国知事会議等の開催状況

年月日	会議名	協議内容等
平成27. 4.20	全国知事会議	<p>1. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○会長選任 ○副会長・理事・監事の選任 ○地方創生について ○平成28年度の地方財政に係る論点について ○農地転用権限の移譲等に伴う制度の適切な運用について ○東日本大震災からの復興支援について ○マイナンバー制度に関する要請 <p>2. 報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ○社会保障制度改革について ○総合戦略・政権評価特別委員会の今後の活動方針等について
7.27	理事会・正副会長 会議合同会議	<p>1. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望について ○平成26年度全国知事会決算 <p>2. 全国知事会議におけるその他の協議・報告事項 (議題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○役員を選任 副会長・理事の選任 ○地方創生について ○少子化対策について ○地方税財源の確保・充実について ○女性も男性も共に働き、共に育み、支え合う社会づくりについて ○地域経済の再生について ○文化・スポーツの振興について ○地方分権改革の推進について ○東日本大震災からの早期復興について ○防災・減災対策の推進について ○原子力発電所の安全対策及び防災対策について ○総合戦略・政権評価特別委員会の活動方針について

		<p>(報 告)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○諸外国・地域における農林水産物等の輸入規制についての緊急要請について ○日本の成長を支える学校教育の充実に向けた教職員の定数改善について ○マイナンバー制度に関する要請について ○参議院選挙制度改革に関する緊急アピール ○全米知事会議について ○日韓地方自治フォーラムについて <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成28年7月の全国知事会議の開催地 ○石破地方創生担当大臣との意見交換 ○遠藤オリンピック・パラリンピック競技大会担当大臣との意見交換
7. 28 29	全 国 知 事 会 議	<p>1. 役員選任</p> <ul style="list-style-type: none"> ○副会長・理事の選任 <p>2. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地方創生について ○少子化対策について ○地方税財源の確保・充実について ○女性も男性も共に働き、共に育み、支え合う社会づくりについて ○地域経済の再生について ○文化・スポーツの振興について ○地方分権改革の推進について ○東日本大震災からの早期復興について ○防災・減災対策の推進について ○原子力発電所の安全対策及び防災対策について ○総合戦略・政権評価特別委員会の活動方針について ○平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 <p>3. 報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ○諸外国・地域における農林水産物等の輸入規制についての緊急要請について ○日本の成長を支える学校教育の充実に向けた教職員定数の改善について ○マイナンバー制度に関する要請について

		<ul style="list-style-type: none"> ○参議院選挙制度改革に関する緊急アピール ○全米知事会議について ○日韓地方自治フォーラムについて ○平成26年度全国知事会決算 ○その他 4. 石破地方創生担当大臣との意見交換 5. 遠藤オリンピック・パラリンピック競技大会担当大臣との意見交換 6. 平成28年7月の全国知事会議の開催地
11. 27	全国知事会議	<p>1. 議 題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地方創生について ○平成28年度予算編成に向けて <p>2. 報 告</p> <ul style="list-style-type: none"> ○TPP協定に関する要請について ○防災・減災対策の速やかな推進について ○東日本大震災の復興支援について ○社会保障制度の見直しについて ○少子化対策及び子どもの貧困対策に係る緊急提言 ○ハローワークの地方移管について ○憲法と地方自治研究会について ○地方創生を支え強靱な国土づくりに向けた予算等の確保について ○再生可能エネルギーの普及に関する提言 ○我が国の将来を担う人材育成のための教職員定数の改善について ○日韓地方自治フォーラムについて <p>3. その他</p>
12. 17	理 事 会	<p>1. 議 題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度全国知事会補正予算 ○平成28年度全国知事会予算 <p>2. 全国知事会議における議題・報告事項等 (議 題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○理事選任 ○地方財政対策・税制改正について (報 告) ○東日本大震災の復興支援について

		○マイナンバー制度導入に伴う情報セキュリティ対策に係る要請について (その他) ○総務大臣との意見交換
12. 17	全国知事会議	1. 議 題 ○理事選任 ○平成28年度地方財政対策・税制改正について 2. 報 告 ○東日本大震災の復興支援について ○マイナンバー制度導入に伴う情報セキュリティ対策に係る要請について ○平成27年度全国知事会補正予算、平成28年度全国知事会予算 3. 総務大臣との意見交換
平成28. 2. 29	理 事 会 (書面開催)	1. 議 題 ○全国知事会事務局職員の給与及び退職手当に関する規則の一部改正について
3. 7	全国知事会議 (書面開催)	1. 議 題 ○事務総長の任命について

2. 委員会の開催状況

委員会等活動状況（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

常任委員会

① 総務常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成27. 6. 25	委員会 (書面開催)	○平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)について

② 地方税財政常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成27. 7. 2	委員会	○地方税財源の確保・充実等に関する提言(案)について
10. 7	委員会	○平成28年度税財政等に関する提案(案)について

③ 社会保障常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成27. 7. 17	委員会	○平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(社会保障関係)について

④ 文教環境常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成27. 6. 29	委員会	○平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(文教・環境関係)について ○地方創生に向けた文化・スポーツ振興施策の提言(案)について

⑤ 農林商工常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成27. 7. 9	委員会	○平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(農林・商工関係)について ○地域経済の再生に向けた提言(案)について

⑥ 国土交通常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成27. 7. 9	委員会 (書面開催)	○平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(国土交通関係)について

特別委員会

① 総合戦略・政権評価特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成27. 5. 20	委員会	○新たな政策課題について
7. 8	委員会	○全国知事会で取り組むべき新たな政策課題について ○参議院議員選挙に向けた対応について
10. 27	第1回 憲法と 地方自治研究会	○座長の選任について ○現行憲法における「地方自治」規定の課題について
平成28. 1. 22	第2回 憲法と 地方自治研究会	○前回の意見の集約 ○各課題についての検討
3. 4	第3回 憲法と 地方自治研究会	○合区問題への対応に関する報告の素案について ○その他の検討課題について

3. 27	第4回 憲法と 地方自治研究会	○憲法と地方自治研究会中間報告（案）について
-------	--------------------	------------------------

② 危機管理・防災特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成27. 5. 25	委員会	○原子力災害を含む複合災害について
7. 9	委員会	○平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 （案）（災害対策・国民保護関係）について ○複合災害に係る本委員会と国の検討体制の構築について
平成28. 2. 2	国と危機管理・防 災特別委員会と の意見交換	○原子力防災対策の推進について

③ 地方分権推進特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成27. 5. 29	委員会 （書面開催）	○地方六団体提言を踏まえた農地転用許可権限等の今 後の取り組みについて
7. 14	委員会	○地方分権改革の推進について
10. 1	委員会 （書面開催）	○「農用地区域内農地面積の目標について（案）」及び 「都道府県が定める確保すべき農用地等の面積の目 標の設定基準（案）」に対する地方六団体としての考 え方（案）について
11. 9	委員会	○ハローワークの地方移管に係る活動方針について

④ エネルギー政策特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成27. 7. 14	委員会 （書面開催）	○平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 （案）（エネルギー関係）について
10. 6	意見交換会	○資源エネルギー庁より再生可能エネルギーの導入促 進に係る制度の現状と課題等について説明
11. 16	委員会 （書面開催）	○再生可能エネルギーの普及に関する提言案について

⑤ 原子力発電対策特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成27. 5.27	委員会	○原子力災害を含む複合災害について
7.3	委員会	○原子力発電所の事故制圧や原子力防災体制について (内閣府、原子力規制庁からの報告・質疑) ○高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた新たな取組について(資源エネルギー庁からの報告・質疑) ○原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言(案)について

プロジェクトチーム

① 情報化推進プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成27. 7.8	プロジェクトチーム会議	○日本年金機構の不正アクセス事案について(厚生労働省からの説明) ○マイナンバー制度について(内閣官房、総務省、特定個人情報保護委員会からの説明・意見交換) ○マイナンバー制度に係るFAQの作成依頼について ○平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(地域情報化関係)について ○マイナンバー制度に関する緊急要請についての報告

② 男女共同参画プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成27. 4.20	有村男女共同参画・少子化対策担当大臣との意見交換	○女性活躍推進及び少子化対策について
4.24	第1回プロジェクトチーム会議(書面開催)	○国の第4次男女共同参画基本計画への提言について
5.22	第3回ワーキンググループ会議(書面開催)	○平成28年度提言案等について

7. 17	第2回プロジェクトチーム会議	○平成28年度提言案について
7. 17	株式会社ワーク・ライフバランス小室代表取締役社長との意見交換	○ワーク・ライフ・バランスの推進について
平成28. 3. 4	第1回ワーキンググループ会議	○平成28年度提言案について

③ 次世代育成支援対策プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成27. 4. 20	有村男女共同参画・少子化対策担当大臣との意見交換	○女性活躍推進及び少子化対策について
6. 4	子育て支援パスポート事業の全国共通展開に関する意見交換	○子育て支援パスポート事業の全国共通展開について
7. 8	プロジェクトチーム会議	○平成28年度提言案について
10. 29	国（3府省）との意見交換（第15回）	○子ども・子育て支援新制度について
平成28. 3. 3	厚生労働省との意見交換	○児童福祉法等改正について

地方創生対策本部

年月日	会議名	協議内容
平成27. 5. 11	本部会合	○地方創生の実現に向けて（案）について
7. 6	本部会合	○7月末の全国知事会議における地方創生関連の対応方針について
7. 21	本部会合	○日本創成宣言（案）等について

11. 18	本部会合	○地方創生実現のための緊急決議（案）等について
--------	------	-------------------------

3. 研究会の開催状況

第十一次自治制度研究会

年月日	会議名	協議内容
平成27. 4. 22	第7回	○ヒアリング 「地域活性化のための担い手の育成」 イング総合計画株式会社 代表取締役 斉藤俊幸
7. 8	第8回	○ヒアリング 「文化芸術を活用した地域振興」 富山県知事 石井隆一
9. 29	第9回	○ヒアリング 「だれも排除されない社会のために―「教育現場」と 「コミュニティ防災」で考える多文化共生―」 NPO法人多言語センターFACIL 理事長 吉富志津代
11. 24	第10回	○ヒアリング 「九州観光戦略とアジアからの誘客推進施策」 一般社団法人九州観光推進機構 本部長 高橋誠
平成28. 1. 8	第11回	○ヒアリング 「海外販路の開拓(山梨県商工労働部の取り組み)」 総務省自治財政局調整課課長補佐 尾崎祐子
2. 1	第12回	○ヒアリング 「東京2020年オリンピック・パラリンピック競技 大会」 東京都オリンピック・パラリンピック準備局 自治体調整担当部長 井上卓
3. 11	第13回	○報告書とりまとめ

4. 地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況

年月日	事項	内容
平成27. 5. 21	農地制度のあり方に関するプロジェクトチーム第7回会合	○今後の取り組みについて
5. 26	地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会	○地方創生の取組について ほか
6. 16	総務大臣・地方六団体会合	○地方財政等について
6. 17	地方六団体代表者会議	○国と地方の協議の場（平成27年度第1回）について
6. 17	国と地方の協議の場(平成27年度第1回)	○「骨太の方針」の策定等について ○地方創生、地方分権改革の推進について
8. 5	農地制度のあり方に関するプロジェクトチーム第8回会合	○今後の取り組みについて
8. 5	地方六団体共同コメント	○「新型交付金の創設について」発表
8. 26	自由民主党総務部会関係合同会議	○地方六団体「主要要望項目」提出
9. 16	農地制度のあり方に関するプロジェクトチーム第9回会合	○「農用地区域内農地面積の目標」及び「都道府県が定める確保すべき農用地等の面積の目標の設定基準」に係る地方六団体の考え方（案）について
10. 14	地方六団体代表者会議	○国と地方の協議の場（平成27年度第2回）について
10. 14	国と地方の協議の場(平成27年度第2回)	○平成28年度概算要求等について ○地方創生、地方分権改革の推進について
11. 5	確保すべき農用地等の面積の目標等に関する国と地方の協議の場	○確保すべき農用地等の面積の目標 ○都道府県において確保すべき農用地等の面積の目標の設定の基準に関する事項
11. 17	自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会	○地方六団体「平成28年度予算概算要求等について」提出

11. 18	地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会	○地方創生の取組について ほか
11. 27	総務大臣と地方三団体との懇談	○自治体情報セキュリティ対策及びマイナンバーについて
12. 2	総務大臣・地方六団体会合	○平成28年度地方財政対策及び地方税制改正について
12. 14	地方六団体代表者会議	○「国と地方の協議の場（平成27年度第3回）」について
12. 14	国と地方の協議の場(平成27年度第3回)	○平成28年度予算編成及び地方経済対策について ○一億総活躍、地方創生及び地方分権改革について
12. 17	自由民主党総務部会・消防議員連盟関係合同会議	○地方六団体「平成28年度予算・地方財政対策等について」提出
12. 24	地方六団体共同声明	○「平成28年度地方財政対策等についての共同声明」発表

5. 東日本大震災復興協力本部会議等の開催状況

年月日	会議名	協議内容
平成27. 7. 13	第9回幹事会 (書面開催)	○東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言(案)について
9. 2	意見交換会	○岩手県、宮城県及び福島県と人的支援等について意見交換(事務レベル)

6. オリンピック・パラリンピック推進本部の開催状況

年月日	会議名	内容
平成27. 4. 20	第2回推進本部 会議	○スポーツ施設データベースサイト事業の内容について
8. 7	第5回連絡調整 会議	○スポーツ施設データベースサイトの構築状況及びプラットフォーム事業について
平成28. 2. 4	第6回連絡調整 会議	○スポーツ合宿マッチングサイトの展開状況及びプラットフォーム事業の検討状況について

7. 全国知事会要望等一覧

年月日	件名等
平成 27. 4. 21	飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー（徳島県知事）は、山口内閣府特命担当大臣、福田内閣府大臣補佐官、大石総務事務次官及び今別府厚生労働省政策統括官に対し、「マイナンバー制度に関する要請」について要請活動を実施。
4. 24	古田日本のグランドデザイン構想会議座長（岐阜県知事）は、国土交通省国土政策局長に対し、「新たな国土形成計画の策定にあたって」について要請活動を実施。
4. 24	上田東日本大震災復興協力本部本部長（埼玉県知事）は、竹下復興大臣に対し、「東日本大震災の集中復興期間の延長及び特例的な財政支援の継続等についての緊急提言」について要請活動を実施。
5. 12	吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー（山形県知事）は、有村内閣府特命担当大臣（男女共同参画）に対し、「第4次男女共同参画基本計画に関する提言」について要請活動を実施。
5. 18	古田地方創生対策本部本部長（岐阜県知事）及び石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、高市総務大臣及び麻生財務大臣に対し、「地方創生から日本創生への提言」について要請活動を実施。
5. 19	本会は、「大規模災害時におけるドクターヘリの運航について」について厚生労働省に対して提出。
5. 20	泉田危機管理・防災特別委員会委員長（新潟県知事）は、山谷えり子内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「大規模災害時におけるドクターヘリの運航について」について要請活動を実施。
5. 20	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）は、有村内閣府特命担当大臣（少子化対策）に対し、「子どもの貧困対策の充実・強化に関する緊急提言」及び「少子化対策の充実・強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施。
5. 21	古田地方創生対策本部本部長（岐阜県知事）及び石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、石破地方創生担当大臣、河村自民党地方創生実行統合本部長及び梶屋公明党活気ある温かな地域づくり推進本部長に対し、「地方創生から日本創生への提言」について要請活動を実施。
5. 22	本会は「諸外国・地域における農林水産物等の輸入規制についての緊急要請」をとりまとめ、農林水産大臣、農林水産副大臣及び農林水産大臣政務官に対して提出。
5. 27	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）は、下村文部科学大臣に対し、「子どもの貧困対策の充実・強化に関する緊急提言」及び「少子化対策の充実・強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施。
6. 11	飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー（徳島県知事）は、永岡厚生労働副大臣、あかま総務大臣政務官及び向井内閣審議官に対し、「マイナンバー制度に関する要請」について要請活動を実施。

6. 11	佐竹文教環境常任委員会委員長（秋田県知事）は、菅内閣官房長官及び宮下財務副大臣に対し、「日本の成長を支える学校教育の充実に向けた教職員定数の改善について」について要請活動を実施。
6. 19	地方六団体は、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第五次一括法）」の成立を受けて、声明「第五次一括法の成立について」を発表。
6. 25	石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、宮沢経済産業大臣に対し、「地方拠点強化税制の運用等」について要請活動を実施。
7. 24	山田全国知事会会長（京都府知事）及び飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長（徳島県知事）は、公職選挙法の改正法案が提出されたことを受け、「参議院選挙制度改革（合区案）に関する懸念表明（緊急アピール）」を発表。
7. 31 （日本時間）	T P P協定の閣僚会合開催地であるハワイ州マウイ島において、高橋農林商工常任委員会委員長（北海道知事）は、甘利経済再生担当大臣に対し、「T P P協定に関する緊急要請」について要請活動を実施。
7. 31	佐竹文教環境常任委員会委員長（秋田県知事）は、赤池文部科学大臣政務官に対し、「地方創生に向けた文化・スポーツ振興施策の提言」及び「平成28年度国の施策並びに予算に関する提言・要望」（文教関係）について要請活動を実施。
8. 3	古田地方創生対策本部本部長（岐阜県知事）は、梶屋公明党活気ある温かな地域づくり推進本部長に対し、「地方創生宣言～日本創成に向けて～」、「地方創成行動リスト」及び「国への緊急要請」について要請活動を実施。
8. 4	古田地方創生対策本部本部長（岐阜県知事）は、高市総務大臣、宮沢経済産業大臣、甘利内閣府特命担当大臣（経済財政政策）及び河村自民党地方創生実行統合本部長に対し、「地方創生宣言～日本創成に向けて～」、「地方創生行動リスト」及び「国への緊急要請」について要請活動を実施。
8. 6	泉田危機管理・防災特別委員会委員長（新潟県知事）は、山谷内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害対策・国民保護関係）及び「防災・減災対策の推進について」について要請活動を実施。
8. 6	福田社会保障常任委員会委員長（栃木県知事）は、村木厚生労働事務次官に対し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（社会保障関係）及び「平成27年度地域医療介護総合確保基金（医療分）等に対する要望」について要請活動を実施。 併せて、福田財務省主計局長に対し、「平成27年度地域医療介護総合確保基金（医療分）等に対する要望」について要請活動を実施。
8. 7	広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）は、太田国土交通大臣、徳山国土交通事務次官、金尾国土交通省水管理・国土保全局長及び森国土交通省道路局長に対し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（国土交通関係）について要請活動を実施。
8. 10	飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー（徳島県知事）は、福田内

	閣府大臣補佐官及び桜井総務事務次官に対し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（地域情報化関係）について要請活動を実施。
8. 11	本会は、「地域経済の再生に向けた提言」及び「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（農林水産関係、商工労働関係、消費生活関係）を関係省庁に対して提出。
8. 11	本会は、「平成28年度国の施策並び予算に関する提案・要望」（環境関係）を環境省及び経済産業省に対して提出。
8. 14	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）は、有村内閣府特命担当大臣（少子化対策）に対し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」について要請活動を実施。
8. 20	西川原子力発電対策特別委員会委員長（福井県知事）は、宮沢経済産業大臣、田中原子力規制委員会委員長及び福山内閣府大臣政務官に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を実施。
8. 20	エネルギー政策特別委員会委員長（群馬県）は、吉野資源エネルギー庁エネルギー政策統括調整官に対し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（エネルギー関係）について要請活動を実施。
8. 21	上田東日本大震災復興協力本部本部長（埼玉県知事）は、竹下復興大臣に対し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」について要請活動を実施。
8. 24	泉田危機管理・防災特別委員会委員長（新潟県知事）は、田中原子力規制委員会委員長に対し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害対策・国民保護関係）及び「防災・減災対策の推進について」について要請活動を実施。
8. 26	吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー（山形県知事）は、高階厚生労働大臣政務官及び有村内閣府特命担当大臣（男女共同参画）に対し、「女性も男性も共に働き、共に育み、支え合う社会づくり～女性の活躍ウーマノミクスで地方を変える、日本を変える～」について要請活動を実施。
10. 8	本会は、TPP協定交渉が大筋合意に至ったとの発表を受け、「TPP協定の合意内容等に関する迅速な説明についての要請」を甘利経済再生担当大臣及び森山農林水産大臣に対して提出。
10. 21	本会は、社会保障審議会医療保険部会に「次期診療報酬改定の基本方針に対する意見」を提出。
10. 26	本会は、「TPP協定が我が国に与える影響の迅速な公表についての要請」を甘利経済再生担当大臣及び森山農林水産大臣に対して提出。
11. 6	広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）は、河野内閣府特命担当大臣（防災）、加藤国土強靱化担当大臣、谷垣自由民主党幹事長、宮内国土交通大臣政務官、徳山国土交通事務次官、佐藤総務審議官などに対し、「地方創生を支え強靱な国土づくりに向けた予算等の確保について」について要請活動を実施。

11. 10	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）は、武川内閣府政策統括官（共生社会政策担当）に対し、「少子化対策の抜本強化に向けた緊急提言」及び「子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施。
11. 12	平井地方分権推進特別委員会委員長（鳥取県知事）及び広瀬大分県知事は、石破地方創生担当大臣に対し、「ハローワークの地方移管について」について要請活動を実施。
11. 13	泉田危機管理・防災特別委員会委員長（新潟県知事）は、加藤国土強靱化担当大臣及び宮内国土交通大臣政務官に対し、「防災・減災対策の速やかな推進について」について要請活動を実施。
11. 13	広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）は、福田財務省主計局長に対し、「地方創生を支え強靱な国土づくりに向けた予算等の確保について」について要請活動を実施。
11. 16	本会は、「TPP協定に関する要請」をとりまとめ、内閣官房、農林水産省、経済産業省、自由民主党及び公明党に対して提出。
11. 18	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）は、馳文部科学大臣に対し、「少子化対策の抜本強化に向けた緊急提言」及び「子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施。
11. 18	泉田危機管理・防災特別委員会委員長（新潟県知事）は、河野内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「防災・減災対策の速やかな推進について」について要請活動を実施。
11. 18	福田社会保障常任委員会委員長（栃木県知事）、大平全国市長会社会文教委員会副委員長（魚沼市長）及び渡邊全国町村会副会長（聖籠町長）は、塩崎厚生労働大臣及び加藤内閣府特命担当大臣（少子化対策）に対し、「子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止について」について要請活動を実施。
11. 19	佐竹文教環境常任委員会委員長（秋田県知事）は、坂井財務副大臣に対し「我が国の将来を担う人材育成のための教職員定数の改善について」について要請活動を実施。
11. 19	本会は、「我が国の将来を担う人材育成のための教職員定数の改善について」を内閣官房、内閣府及び文部科学省へ提出した。
11. 20	山田全国知事会会長（京都府知事）及び平井地方分権推進特別委員会委員長（鳥取県知事）は、地方分権改革有識者会議雇用対策部会において「雇用対策部会報告書」が示されたことを受け、声明「『雇用対策部会報告書』における地方版ハローワークの設置等を受けて」を発表した。
12. 8	エネルギー政策特別委員会委員長（群馬県）は、藤木資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長に対し、「再生可能エネルギーの普及に関する提言」について要請活動を実施。
12. 14	飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー（徳島県知事）は、土屋総務副大臣に対し、「マイナンバー制度導入に伴う情報セキュリティ対策に係る要請」について要請活動を実施。

12. 16	山田全国知事会会長（京都府知事）及び石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、自由民主党・公明党が「平成28年度税制改正大綱」を決定したことを受け、声明「『平成28年度与党税制改正大綱』について」を公表。
12. 22	山田全国知事会会長（京都府知事）及び平井地方分権推進特別委員会委員長（鳥取県知事）は、「平成27年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、声明「『平成27年の地方からの提案等に関する対応方針』の閣議決定を受けて」を公表。
平成 28. 1. 14	本会は全国市長会、全国町村会とともに「賦課金減免制度の見直しについて（要望）」をとりまとめ、経済産業大臣、資源エネルギー庁長官などへ提出。
2. 12	大澤エネルギー政策特別委員会委員長（群馬県知事）は、林経済産業大臣に対し、「再生可能エネルギーの普及に関する提言」等について要請活動を実施。
3. 3	本会は、厚生労働省に「医療費適正化基本方針の見直しに対する意見」を提出。
3. 29	本会・全国市長会・全国町村会は、厚生労働省に「子どもの医療に関わる制度に関する要望」を提出。